

復興推進会議（第22回）
原子力災害対策本部会議（第48回）
合同会合
議事要旨

日時：平成31年3月8日 8：13～8：28

場所：官邸4階大会議室

議事の概要：

（1）復興8年間の現状と課題について

復興8年間の現状と課題について、資料1に基づき、渡辺復興大臣から報告が行われた。

（2）原子力災害からの福島復興の進捗について

原子力災害からの福島復興の進捗について、資料2に基づき、世耕経済産業大臣から報告が行われた。

（3）「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の見直しについて

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の見直しについて、資料3-1に基づき、渡辺復興大臣から説明が行われ、資料3-2について、復興推進会議の決定とされた。

（4）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- ・住まいとまちの復興、帰還困難区域の復興・再生に向けた取組、観光振興の推進
 - ・中間貯蔵施設の整備、特定廃棄物等の処理、特定復興再生拠点区域における家屋等の解体・除染の着実な実施、福島再生・未来志向プロジェクトの推進、関係自治体と一体となった原子力防災対策の充実・強化
 - ・安全かつ着実な廃炉作業に向けた東京電力の監視・指導、環境放射線モニタリングと情報発信の継続
 - ・福島県の営農再開、風評払拭、森林・林業の再生、漁業の本格的な操業再開に向けた対策
 - ・被災者の心のケア、医療・介護提供体制の整備、雇用対策
 - ・魅力ある教育環境づくり、児童生徒の心のケア、就学・学習支援等、福島イノベーション・コースト構想の推進、原子力損害賠償
 - ・被災自治体への人的支援・財政支援等
 - ・復興オリンピック・パラリンピックによる復興の後押し
 - ・福島地方法務局富岡出張所の富岡町における業務の全面再開
- 等について発言があった。

(4) 内閣総理大臣挨拶

最後に、安倍内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・東日本大震災からの復興は、内閣の最重要課題である。
- ・発災から間もなく丸8年となる。復興の総仕上げ、福島の本格的な復興に向けて、確固たる道筋をつける重要な局面を迎えている。
- ・これまでの取組の結果、復興は一步一步、着実に進展している。一方で、被

災者や被災地の置かれた状況は多様化しており、よりきめ細やかな対応が求められている。

- ・各閣僚におかれては、復興・創生期間の残り2年間、一日も早く復興を成し遂げるため、全力で取り組むこと。
- ・他方、復興・創生期間後においても、心のケア等の被災者支援などについては対応が必要である。また、廃炉・汚染水対策を含めた福島復興・再生は中長期的対応が必要であり、引き続き、国が前面に立って取り組む必要がある。
- ・こうした状況を踏まえ、本日、「復興の基本方針」を見直し、復興・創生期間後における復興の基本的方向性を示した。各閣僚におかれては、復興大臣を中心に、この基本的方向性に沿って、必要な事業の具体化に取り組むこと。
- ・特に、後継組織については、復興庁と同じような司令塔として各省庁の縦割りを排し、政治の責任とリーダーシップの下で東日本大震災からの復興を成し遂げるための組織を置くことを念頭に、その具体化を進めること。
- ・「東北の復興なくして、日本の再生なし」。被災者の声を聴き、その声を復興につなげていく。私自身、明日、岩手県を訪問する。現場主義が安倍内閣の原点である。
- ・改めて、「閣僚全員が復興大臣である」との意識を共有し、被災者の心に寄り添いながら、一日も早い被災地の復興に向けて全力を尽くすこと。

(以上)